

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第42期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 林 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,471,249	5,803,054	5,476,343	5,345,553	4,703,301
経常利益 (千円)	251,725	314,392	392,575	440,822	468,081
当期純利益 (千円)	153,908	193,036	230,268	296,336	309,817
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数 (株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額 (千円)	2,914,548	3,073,279	3,283,818	3,349,911	3,642,984
総資産額 (千円)	6,085,006	6,088,056	6,216,327	5,908,629	5,803,435
1株当たり純資産額 (円)	654.73	690.44	737.80	801.35	871.52
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	12.50	12.50	12.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.57	43.37	51.73	69.39	74.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	50.5	52.8	56.7	62.8
自己資本利益率 (%)	5.4	6.4	7.2	8.9	8.9
株価収益率 (倍)	20.10	13.12	12.62	7.09	9.36
配当性向 (%)	21.7	17.3	24.2	18.0	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,880	389,687	393,464	300,861	373,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,292	46,626	41,437	160,885	70,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,391	175,521	168,432	344,537	240,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	655,530	823,079	1,006,687	800,824	861,838
従業員数 (人)	159	166	158	164	162
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

5. 当社は、第41期より「株式給付信託(J-ESOP)」、第42期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 5月	医療の分野で環境にやさしい新しい測定法による製品の開発を主旨として、株式会社ドムスヤトロン（資本金3,000万円、東京都台東区）を設立。
昭和50年 7月	株式会社カイノスへ商号変更、本社を東京都文京区へ移転。
昭和50年 8月	板橋工場（東京都板橋区）設置。
昭和53年 8月	伊東研究所（現 研究所伊東研究室 静岡県伊東市）を新設。
昭和59年 4月	板橋工場を廃止し、生産拠点を静岡工場（静岡県富士市）へ移転。
昭和62年 8月	配送センター（東京都千代田区）を設置。
昭和62年11月	本社を東京都文京区湯島に移転。
平成 4年 4月	配送センターを東京都江戸川区に移転。
平成 5年 8月	静岡工場を廃止し、生産拠点を笠間工場（茨城県笠間市）へ移転し、生化学及び免疫検査試薬の生産を開始。
平成 6年 5月	配送センターを茨城県笠間市に移転。
平成 7年10月	本社を現在の東京都文京区本郷へ移転。
平成 7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 2月	笠間研究所（現 研究所笠間研究室 茨城県笠間市）を新設。
平成12年 6月	全事業所を対象にISO9001の認証を取得。
平成16年 4月	品質保証センター（東京都文京区）を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	笠間配送センターを移設。
平成18年 5月	全事業所を対象にISO13485の認証を取得。
平成18年 6月	笠間工場増設工事完成。
平成18年10月	笠間事業所にP3レベルの指定実験室完成。
平成20年 4月	コンプライアンスセンター（東京都文京区）を新設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

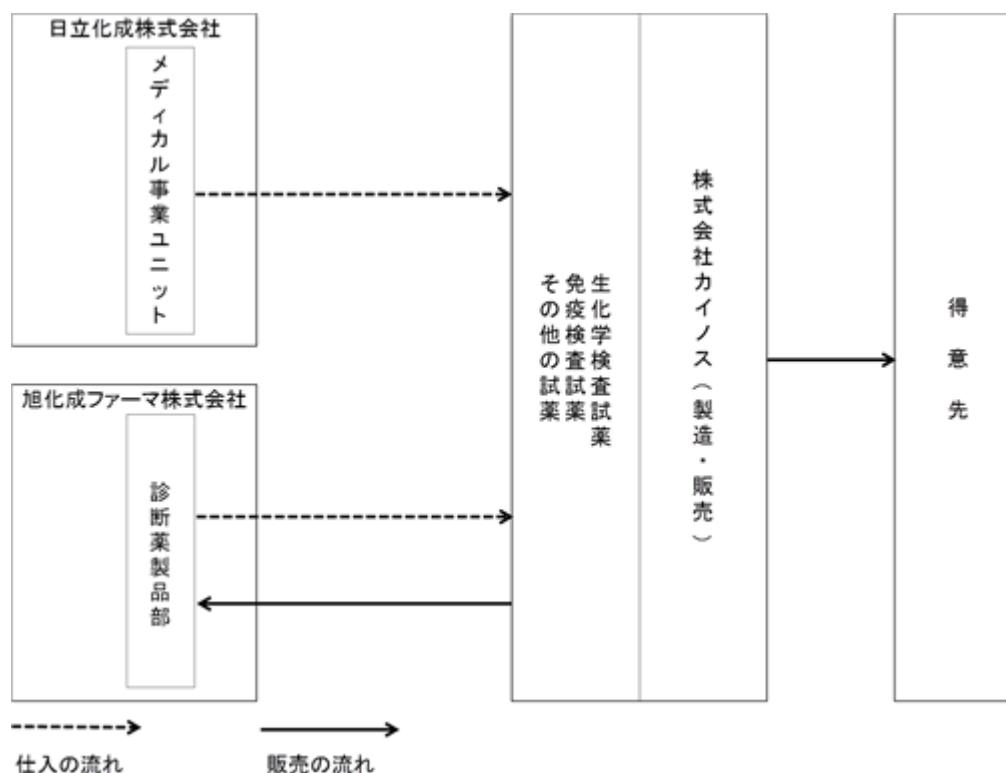
3【事業の内容】

当社の事業といたしましては、生化学検査試薬（主な製品名：腎機能検査試薬、肝機能検査試薬）と免疫検査試薬（主な製品名：輸血検査試薬、アレルギー検査試薬、癌マーカー検査試薬）及びその他の試薬（主な製品名：標準血清、機器）の研究、開発、製造、販売を主な業務としております。

なお、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

（関連当事者との取引）

当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者は、日立化成株式会社及び旭化成ファーマ株式会社であり、関係を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162	42.7	11.2	5,731,504

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における国内経済は、円安効果などにより輸出が持ち直し、設備投資面でも僅かながら増加傾向を示してまいりましたが、個人消費の回復は依然弱含んでおり改善を示すまでにはいたっておりません。

海外においては、米国の新政権による政策運営並びに欧州での英国のEU離脱及び今後の各国の選挙結果などから引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われます。

臨床検査業界におきましても、市場自体は横ばいから微増ながらも、価格競争等により引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当事業年度における売上高につきましては、47億3百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、肝機能検査試薬及び腎機能検査試薬が堅調に推移したことにより18億4千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

免疫検査分野におきましては、アレルギー検査試薬が競合品の影響を受けたことにより24億5千8百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

また、その他の分野におきましては、4億1百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

このような状況の中、収益性が高い製品の売上拡大や経費効率の改善などに努めた結果、営業利益につきましては、4億7千4百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益につきましては、4億6千8百万円（前年同期比6.2%増）となり、当期純利益につきましては、3億9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8億6千1百万円となり、前事業年度末と比べ6千1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は3億7千3百万円の資金の増加（前年同期は3億円の増加）となりました。その主な資金の増加要因は、法人税等の支払額1億2千5百万円、仕入債務の減少1億8千6百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益4億5千7百万円、減価償却費1億3千2百万円、売上債権の回収進捗による1億4千8百万円などにより増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は7千万円の資金の支出（前年同期は1億6千万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得6千9百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は2億4千万円の資金の支出（前年同期は3億4千4百万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、自己株式の売却5千1百万円、長期借入金の調達1億円をしたものの、その一方で、自己株式の取得5千1百万円、短期借入金の純減1億6千万円、長期借入金の返済1億円、配当金の支払い5千4百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	3,016,207	110.6

(注) 当事業年度の生産実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
生化学検査試薬(千円)	1,793,390	102.3
免疫検査試薬(千円)	1,012,956	113.7
その他(千円)	209,859	253.3
合計(千円)	3,016,207	110.6

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	1,264,575	59.1

(注) 当事業年度の商品仕入実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
生化学検査試薬(千円)	58,525	97.9
免疫検査試薬(千円)	1,186,329	57.6
その他(千円)	19,719	87.3
合計(千円)	1,264,575	59.1

金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	4,703,301	88.0

(注) 当事業年度の販売実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
生化学検査試薬(千円)	1,843,508	106.1
免疫検査試薬(千円)	2,458,556	77.6
その他(千円)	401,235	90.8
合計(千円)	4,703,301	88.0

1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	854,619	16.0	910,873	19.4
アルフレッサ株式会社	456,248	8.5	403,846	8.6
株式会社エスアールエル	981,949	18.4	317,574	6.8

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項目における計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、今後も経営体制の一層の強化と収益性の高い開発型企業を目指して研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を6%以上とすることを長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、体外診断用医薬品の製造販売会社として、臨床検査試薬・機器の開発から生産・販売を通じ、「医療への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標とした経営」に取り組んでいます。

急速な少子高齢化により世界一の高齢化社会を迎え、疾病構造の変化が進む我が国において、感染症をはじめとした治療医学領域から生活習慣病等の予防医学領域に至る早期診断や治療に役立つ臨床検査薬を継続して提供するために、当社が果たしていくべき課題は多く残されております。

企業を取り巻く環境及び生産活動面におきましては、QMS（国内品質基準）、内部統制など、各基準への対応が不可欠なものとなっております。当社におきましてはQSR（米国品質システム規制）準拠で製造に対応しております。

今後も、総合的に投資効率を高めつつ、平成26年11月25日に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとした各種法規の遵守、製品の品質と安全性確保及び内部統制システムとコンプライアンスのための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行い、当社の企業活動に関するステークホルダーへの利益還元と継続的な信頼関係を構築し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークで付加価値のある製品の立ち上げが必須であります。

営業活動面におきまして、生化学検査分野では主に腎機能検査試薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブレータ項目の拡販、免疫検査分野では輸血関連製品などの積極的な拡販を図ってまいります。

研究開発活動面におきましては、カルニチン欠乏症の診断薬及び血栓性血小板減少性紫斑病の診断薬ADAMTS13活性測定試薬の早期保険適用へ向け取り組んでまいります。

これら営業・研究開発両面における施策を推し進め、存在感ある企業として市場でのシェア拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において記載されている当社の現在の計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社の判断や予想に基づくものであります。

(1)事業に係る法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を遵守しております。とくに体外診断用医薬品及び医療用分析機器につきましては、開発、製造、輸入及び使用の各段階において種々の承認や許可及び監視制度が設けられており、これらの薬事関連規則等の改訂により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)体外診断用医薬品の研究開発及び販売市場の変化に係るリスク等

研究開発が予定通りに進行しなかった場合、或いは治験段階において新製品の候補品が期待通りの安定した反応を示さなかった場合には、開発期間の延長や中断及び中止を行う場合があります。

また、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売された場合、或いは診療報酬の改定の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動に係るリスク等

免疫関連における主要な原料、特に輸血関連機器試薬は、為替相場の変動により業績に不利な影響を受ける可能性があります。

(4)ライセンスに係るリスク等

当社の扱う製品の一部は、他社の開発した製品の開発、製造、販売等のライセンスを与えられているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資産保有に係る価格変動のリスク

当社の営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)その他

金利の変動や戦争或いは政変等による各国の経済状況の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成株式会社	「臨床分析装置用試薬」に関する秘密保持契約	昭和56年4月1日から 契約終了は両者の合意による。
日本化薬株式会社	「診断薬」の研究開発に関する業務提携契約	昭和62年6月1日から 平成2年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
bioMérieux SA	MRSAライセンス契約	平成11年8月27日から特許が 消滅するまで継続
有限会社山口ティール・オー	肺炎球菌遺伝子検出技術の独占的通常実施権許諾契約	平成22年5月31日から特許が 消滅するまで継続
シスメックス株式会社	化学発光酵素免疫装置専用試薬の共同開発	平成28年10月1日から 平成30年3月31日まで

(2) 仕入・販売の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成株式会社	「臨床検査試薬」の継続的供給に関する契約	昭和56年2月10日から 昭和58年2月9日まで 以降1年ごとの自動更新
日本化薬株式会社	「ラナ1,5AGオート」の売買に関する契約	平成5年9月21日から 平成6年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
積水メディカル株式会社	「アクアオートカインスTBA試薬」の継続的売買に関する契約	平成11年4月21日から 平成12年4月20日まで 以降1年ごとの自動更新
旭化成ファーマ株式会社	「胆汁酸液状試液」の売買取引に関する契約	平成11年12月1日から 平成16年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社ニチレイバイオサイエンス	「商品」の売買に関する基本契約書	平成14年8月1日から 平成17年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
協和発酵キリン株式会社	「FGF-23測定用試薬(研究用)」の開発・製造・販売に関わるライセンス契約	平成15年9月26日から 平成18年9月25日まで 以降1年ごとの自動更新
日本ピオメリュー株式会社	「遺伝子検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成16年5月10日から 平成16年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
東和薬品株式会社	「POCTに関する製品」の販売に関する契約	平成17年6月7日から 平成19年6月6日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	HISCL 試薬商品取引基本契約	平成20年12月1日から 平成23年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
DIAGNOSTIC GRIFOLS,S.A. MEDION GRIFOLS DIAGNOSTICS AG GRIFOLS INTERNATIONAL,S.A.	「輸血検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成29年4月1日から 平成34年3月31日まで 以降1年ごとに自動更新
和光純薬工業株式会社	「輸血検査関連製品」の販売に関する契約	平成23年9月30日から 平成26年9月29日まで 以降1年ごとに自動更新

6【研究開発活動】

当社は、体外診断用医薬品市場及び医療現場の各種ニーズに応えるべく、体外診断用医薬品の研究開発や新システムの構築を開発本部が主体となって積極的に推進しております。研究開発スタッフは平成29年3月31日現在で16名であり、これは総従業員数(162名)の約10%に相当します。

当事業年度における研究開発活動としましては、生化学検査分野では、平成27年12月に発売を開始した2種のカルニチン測定試薬の保険適用に向けた取り組みを継続しています。免疫検査分野では、血栓性血小板減少性紫斑病(TTP)の体外診断薬として平成29年5月11日に製造販売承認を取得した、ADAMTS13活性測定試薬の保険適用申請を進めます。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は2億2千1百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項目における計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、競合状況、為替の変動等に係るリスクや不確定な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成は、決算日における資産・負債並びに会計期間における収入・費用の数値に影響を与える確かな見込みに基づく見積りにより行われております。当社の経営陣は、売上債権、棚卸資産、固定資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象及び訴訟等に関する見積りや判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におきましては、円安効果などにより輸出が持ち直し、設備投資面でも僅かながら増加傾向を示してまいりましたが、米国の新政権による政策運営並びに英国のEU離脱等から金融市場の動向が不安定となるなど、不透明な状況で推移いたしました。

市場におきましては、診療報酬改定等の医療費政策の実施及び価格競争などにより市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当事業年度の業績につきましては、売上高は、生化学検査分野では、肝機能検査試薬及び腎機能検査試薬が堅調に推移いたしました。免疫検査分野では、競合品の影響を受けて減少いたしました。また、その他の分野におきましても売上が減少いたしました。

なお、前事業年度及び当事業年度に係る製品・商品の売上構成は下記に示したとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品	生化学検査試薬	1,646,834	30.8	1,759,753	37.4
	免疫検査試薬	887,114	16.6	1,002,980	21.3
	その他	433,198	8.1	389,139	8.3
	計	2,967,147	55.5	3,151,873	67.0
商品	生化学検査試薬	90,681	1.7	83,755	1.8
	免疫検査試薬	2,279,208	42.6	1,455,575	30.9
	その他	8,515	0.2	12,096	0.3
	計	2,378,406	44.5	1,551,427	33.0
合計	生化学検査試薬	1,737,516	32.5	1,843,508	39.2
	免疫検査試薬	3,166,323	59.2	2,458,556	52.3
	その他	441,713	8.3	401,235	8.5
	計	5,345,553	100.0	4,703,301	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される診療報酬改定をはじめとした国の医療保険制度改革や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

(4) 戦略的現状と見通し

国内では金融緩和等の経済政策効果により、緩やかに改善していくものと思われませんが、海外では欧州や中国などの財政問題等による為替相場をはじめとした影響も懸念されており、今後の景気回復につきましては、依然、不透明な状況にあります。

また、臨床検査業界におきましては、診療報酬改定等の医療費抑制政策及び価格競争などにより市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当社におきましては、生化学検査分野では、主に腎機能検査試薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリアブレータ項目の拡販、免疫検査分野では、輸血関連製品などの積極的な拡販を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ7千3百万円多い3億7千3百万円となりました。その主な資金の増加要因は、法人税等の支払額1億2千5百万円、仕入債務の減少1億8千6百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益4億5千7百万円、減価償却費1億3千2百万円、売上債権の回収進捗による1億4千8百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ9千万円少ない7千万円の資金の支出となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得6千9百万円などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ1億4百万円少ない2億4千万円の支出となりました。その主な資金の支出要因は、自己株式の売却5千1百万円、長期借入金の調達1億円をしたものの、その一方で、自己株式の取得5千1百万円、短期借入金の純減1億6千万円、長期借入金の返済1億円、配当金の支払い5千4百万円などによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の臨床検査業界における市場の動向や事業環境の変化及び資金調達環境など、日々変化する情報を可能な限り迅速に入手できる体制を整備し、最善の経営方針と意思決定を行えるように努めております。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

臨床検査業界における市場環境は、今後も診療報酬改定等の医療費抑制政策や価格競争などの影響により厳しさを増していくものと予想しております。当社におきましては、市場の動向や顧客ニーズに対応した魅力ある製品の開発に努めるとともに、経営効率の改善による財務体質の強化に引き続き注力し、収益性の高い開発型企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、医療業界における技術革新や競争の激化に対処するために7千6百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
(生産・研究・物流設備) 笠間工場・研究所笠間研究室・ 配送センター(茨城県笠間市)	臨床検査薬生産設備・ 研究設備・物流設備	467,891	22,205	86,643	19,120	20,633.00	450,000	-	1,045,860	66
研究所伊東研究室 (静岡県伊東市)	臨床検査薬研究設備	14,830	0	0	22	2,359.57	64,914	-	79,767	1
計	-	482,722	22,205	86,643	19,142	22,992.57	514,914	-	1,125,627	67
(その他設備)										
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	全社統括業務・販売業 務統括施設	199,539	1,613	21	14,727	314.29	1,336,539	38,440	1,590,880	66
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	9	-	-	0	-	-	-	9	2
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	210	-	-	78	-	-	-	288	4
名古屋営業所 (名古屋市中種区)	販売設備	-	-	-	129	-	-	-	129	5
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売設備	-	-	-	538	-	-	-	538	7
広島営業所 (広島市中区)	販売設備	6	-	-	129	-	-	-	136	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	0	-	-	129	-	-	-	129	6
計	-	199,766	1,613	21	15,732	314.29	1,336,539	38,440	1,592,113	95
合計	-	682,489	23,818	86,664	34,875	23,306.86	1,851,453	38,440	2,717,740	162

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
笠間工場 (茨城県笠間市)	基幹システム等	176,496	8,750	借入金及び 自己資本	平成28年11月	平成30年4月	-(注)2
本社 (東京都文京区)	基幹システム等	80,000	-	借入金及び 自己資本	平成29年3月	平成31年3月	-(注)2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月4日	550,000	4,558,860	227,150	831,413	421,010	928,733

(注) 有償一般募集

入札による募集	400,000株	発行価格	825円	資本組入額	413円
入札によらない募集	150,000株	発行価格	1,100円	資本組入額	413円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	27	11	3	1,089	1,153	-
所有株式数 (単元)	-	5,681	1,432	10,853	806	26	26,782	45,580	860
所有株式数の 割合(%)	-	12.463	3.141	23.810	1.768	0.057	58.758	100.000	-

(注) 1. 自己株式100,810株は、「個人その他」に1,008単元及び「単元未満株式の状況」に10株含まれています。

また、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」(所有者名義は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式2,780単元は「金融機関」の欄に含まれています。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	490	10.76
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	450	9.87
杉山 晶子	神奈川県川崎市幸区	445	9.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	278	6.09
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目38番18号	211	4.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	110	2.41
中村 利通	千葉県柏市	109	2.40
武田 向生	千葉県市川市	90	1.97
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	88	1.93
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市	55	1.20
計	-	2,328	51.06

(注)1.当社は自己株式100,810株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2.前事業年度末において主要株主であった杉山晶子は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,457,200	44,572	同上
単元未満株式	普通株式 860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	44,572	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」278,000株(議決権2,780個))が含まれております。

2.「単元未満株式」の欄には、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	100,800	-	100,800	2.21
計	-	100,800	-	100,800	2.21

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)278,000株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社の信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

(1) 本制度の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

株式給付信託(J-ESOP)とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員のインセンティブ・プラン制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 従業員に給付する予定株式の総数

180,000株

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した当社の従業員

2. 役員株式所有制度の概要

(1) 本制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規定に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 取締役に給付する予定株式の総数

98,000株

(3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	283	160,671
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	98,000	51,156,000	-	-
保有自己株式数	100,810	-	100,810	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、第三者割当(株式数98,000株、処分価格の総額51,156,000円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

配当につきましては、期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月15日 定時株主総会	55,725	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	818	1,212	863	788	715
最低(円)	231	452	490	453	482

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	600	673	669	660	638	715
最低(円)	532	488	569	570	598	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の詳細】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		上地 史朗	昭和30年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発部部长 平成13年6月 当社取締役 開発本部本部長 平成16年5月 当社取締役 営業本部本部長 平成17年4月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成22年4月 当社常務取締役 開発本部本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	38
取締役	開発本部本部長	黒谷 理	昭和38年2月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年4月 当社学術部部长 平成17年4月 当社営業部部长 平成18年8月 当社応用研究部部长 平成21年4月 当社執行役員 生産本部本部長 平成23年4月 当社執行役員 管理本部本部長 平成23年6月 当社取締役 管理本部本部長 平成27年12月 当社取締役 管理本部本部長兼総務部部长 平成28年6月 当社取締役 開発本部本部長(現任)	(注)3	16
取締役		鴨下 恵一	昭和37年9月1日生	昭和63年4月 日本化薬株式会社入社 平成23年6月 同社 研究開発本部研究企画部企画グループ長 平成24年6月 同社 医薬事業本部診断薬室室長 平成27年10月 同社 医薬事業本部診断薬部長(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部本部長	長津 行宏	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社学術部部长 平成23年4月 当社執行役員品質保証センターセンター長兼安全管理部部长 平成26年4月 当社執行役員営業本部本部長兼営業一部部長 平成26年6月 当社取締役 営業本部本部長兼営業一部部長 平成27年4月 当社取締役 営業本部本部長兼学術部部长 平成28年4月 当社取締役 営業本部本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部本部長	林 司	昭和37年2月21日生	昭和61年4月 日本全業工業株式会社入社 平成5年10月 当社入社 平成17年4月 当社開発部部长 平成23年4月 当社執行役員 開発本部本部長兼開発研究部部长 平成26年6月 当社取締役 開発本部本部長兼開発研究部部长 平成28年4月 当社取締役 開発本部本部長 平成28年6月 当社取締役 管理本部本部長兼総務部部长(現任)	(注)3	3
取締役		大坪 一政	昭和35年8月6日生	昭和58年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成10年10月 同社 医薬技術研究部発酵研究室長 平成11年6月 同社 大仁医薬工場研究課長兼品質管理課長 平成15年5月 旭ヴェット株式会社 研究品質保証グループ長 平成25年4月 旭化成ファーマ株式会社 経営統括総部経営企画部長 平成27年11月 同社 診断薬製品部長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		菊地 謙治	昭和27年4月4日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成17年7月 同局 調査第一部特別国税調査官 平成22年7月 同局 調査第四部調査総括課長 平成24年7月 成田税務署長 平成25年8月 菊地謙治税理士事務所開設 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 株式会社新日本建物 社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役	生産本部本部長	山本 茂一	昭和36年12月4日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年4月 当社開発部部长 平成17年7月 当社研究所所長 平成23年4月 当社執行役員 生産本部本部長 平成25年4月 当社執行役員 品質保証センターセンター長兼品質保証部部长 平成28年4月 当社執行役員 生産本部本部長兼笠間工場長 平成28年6月 当社取締役 生産本部本部長兼笠間工場長(現任)	(注)3	11
取締役		大竹 隆利	昭和39年9月27日生	平成2年4月 日立化成工業株式会社(現日立化成株式会社)入社 平成18年8月 同社 機能性材料事業部ライフサイエンス部門学術部部长代理 平成27年3月 同社 新事業本部メディカル事業ユニット薬事管理室長 平成27年10月 同社 新事業本部メディカル事業ユニットライフサイエンス事業推進センター薬事管理グループ薬事管理担当部長 平成29年4月 同社 ライフサイエンス事業本部薬事管理グループ薬事管理担当部長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 茂雄	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務部部長 平成11年4月 当社理事総務部部長 平成13年6月 当社理事管理本部部長 平成14年6月 当社取締役 管理本部部長 平成16年4月 当社取締役 生産本部部長 平成17年10月 当社取締役 管理本部副部長兼 総務部部長 平成20年4月 当社執行役員 総務部部長 平成25年4月 当社執行役員 コンプライアンス センターコンプライアンス室長 平成25年6月 当社執行役員 コンプライアンス センターセンター長兼コンプライ アンス室長 平成27年6月 当社執行役員 コンプライアンス センターセンター長 平成28年4月 当社総務部顧問 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		加登 信哉	昭和32年7月10日生	昭和58年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株 式会社)入社 昭和58年5月 同社 医薬開発研究部製剤研究室 昭和60年5月 同社 医薬学術部 平成6年4月 同社 医薬東京第一支店 医薬学 術担当 平成13年3月 同社 医薬学術部第一グループ 平成16年5月 旭化成ファーマ株式会社技術統括 部ライセンスグループ 平成19年12月 同社 医薬研究開発本部ライセン シング部長 平成22年10月 同社 臨床開発センター臨床推進 部部長 平成26年4月 同社 医薬事業推進総部メディカ ル・アフケアーズ部 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		松本 勇一	昭和32年7月26日生	昭和55年4月 日立化成工業株式会社(現日立化 成株式会社)入社 平成15年4月 同社 山崎事業所経理部グループ 経理担当部長 平成17年4月 同社 事業支援部長 平成21年9月 同社 監査室長 平成22年4月 新神戸電気株式会社経営管理室長 平成23年4月 同社 執行役経営支援本部長 平成25年10月 日立化成株式会社産業エネルギー 事業本部事業支援部長 平成28年4月 日立化成ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		耕 修二	昭和20年12月13日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和52年7月 耕 修二法律事務所開設 昭和62年4月 第二東京弁護士会副会長 (昭和63年3月まで) 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	24
				計		112

- (注)1. 取締役鴨下恵一氏、取締役大坪一政氏、取締役菊地謙治氏及び取締役大竹隆利氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加登信哉氏、監査役松本勇一氏及び監査役耕修二氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、財務報告と業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築と体制整備に必要な事項を定め、内部統制システムの継続的な見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、的確な経営の意思決定を図ることを目指して取締役会の改革を行っております。

また、当社は社外監査役の意見を積極的に取り入れ、的確で迅速な意思決定とコンプライアンスの改善を図る目的で業務監査権限を有する監査役が取締役の業務執行を監査することにより、適正な業務執行を実行するために監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は9名で構成され、原則として月1回開催しており、重要事項や業績報告及びその対策について付議しております。また、経営会議（常勤取締役5名）は、取締役会において決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項について協議し、業務執行の全般的統制を行い、あわせて社長の経営方針を全うしております。

経営上の意思決定及び業務全般にわたる管理運営のための諸規則に基づいて、4本部・2センター制により事業運営の迅速化と製品の品質と安全面における事業リスクへの対応及び効率化に取り組んでおります。

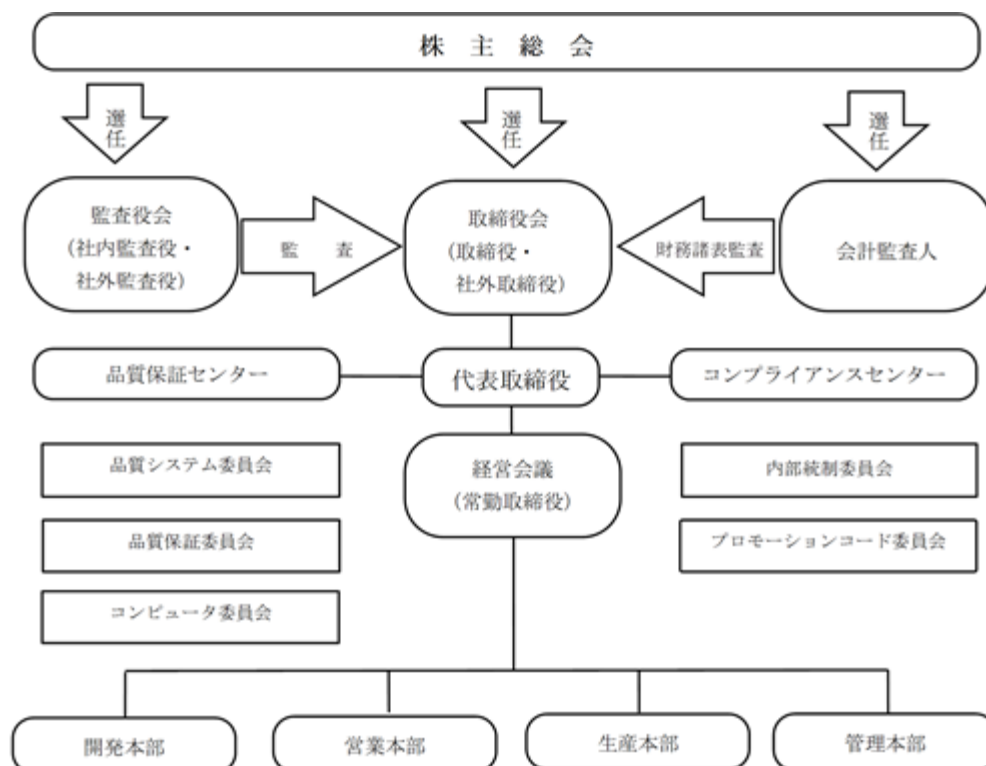
監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。監査役は、全ての取締役会へ出席し、さらに社内における各種会議にも積極的に参加しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。

各本部から独立した組織として、会社の営業活動における行動基準を監督するプロモーションコード委員会、会社全体のIT設備・システムを監督するコンピュータ委員会、顧客満足度の向上を獲得するための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督する品質システム委員会、品質に関する顧客からの問い合わせに迅速に対応する品質保証委員会及び各本部の内部監査を行うコンプライアンスセンター（監査室及びコンプライアンス室）などがあり、随時充分な管理を行う体制になっております。

また、コンプライアンスの目的から弁護士などの専門家のアドバイスを随時受けられる体制になっております。

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告に係る内部統制の評価と監査、法令遵守及び業務改善を含むコンプライアンス体制の強化と改善を目的として、年間の内部統制監査計画に基づきコンプライアンスセンター及び内部統制委員会が、これを実施する体制になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室により行われ、監査役監査は監査役会により行われております。

監査室は、年間の監査計画に基づいて各本部及びセンターに対して管理と運用の状況等について監査を実施し、経営者に対して監査結果と改善方法についての報告を行う体制となっております。

監査役会は、取締役会及び社内各種会議への出席や重要資料の閲覧により取締役の職務執行の監査をする体制となっております。

監査役会は、定期的に各本部とヒアリングを実施しており、事業活動に係る最新の情報を入手し監視・検証する体制となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、臨床検査業界の事情或いは法律全般又は経理業務に精通しており、取締役会において職務の効率的な執行及び重要事項について客観的な立場から意見を述べ職務の執行にあっております。

当社の社外取締役である大坪一政氏（旭化成ファーマ株式会社）、鴨下恵一氏（日本化薬株式会社）、菊地謙治氏（税理士）、大竹隆利氏（日立化成株式会社）は、社外から登用の取締役であります。

大竹隆利氏及び大坪一政氏は、当社の特定関係事業者である日立化成株式会社及び旭化成ファーマ株式会社の業務執行者であり、同社から同社の業務執行者として給与を受けており、今後も受ける予定です。

当社は上記の日立化成株式会社、旭化成ファーマ株式会社及び日本化薬株式会社の3社とは商品仕入等の定型的な取引を行っており、取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役である加登信哉氏（元 旭化成ファーマ株式会社）、松本勇一氏（元 日立化成ビジネスサービス株式会社）、耕修二氏（弁護士）は、社外から登用の監査役であります。松本勇一氏が在職していた日立化成ビジネスサービス株式会社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役と定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議し、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める基準を参考にして個別に選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	117,308	99,508	-	17,800	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,128	9,028	-	1,100	-	1
社外役員	26,137	23,937	-	2,200	-	4

(注) 上記には、無報酬の取締役3名は含めておりません。

役員報酬の方針

当社の役員報酬は企業価値の増大を図る目的で優秀な人材を確保するために次の内容としております。

- 当社の役員報酬は、固定報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。
- 固定報酬は基本報酬、役付、歴任の要素を組み合わせ、報酬水準を考慮しております。
- 業績連動報酬は、業績及び個人の役割に応じた功績の評価に基づいております。

これに加え当社は、社外取締役を除く取締役について平成28年6月16日開催の第41回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 207,607千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬株式会社	49,000	55,762	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	2,280	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	2,575	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,604	安定的な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,700	1,797	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,947	安定的な取引関係の維持
計	74,700	65,965	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	364,190	74,294	安定的な取引関係の維持
日本化薬株式会社	49,000	73,990	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	3,240	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	2,595	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	2,388	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	2,100	安定的な取引関係の維持
計	428,190	158,607	

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 狩野 茂行 (新日本有限責任監査法人) 監査年数 5年
業務執行社員 春日 淳志 (新日本有限責任監査法人) 監査年数 1年

b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名
その他 10名

内部監査、監査役監査及び会計監査の関係につきましては、監査室、監査役及び会計監査人が定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議しております。また、内部統制監査につきましては、監査役及びコンプライアンスセンターが、各部門の業務プロセス等の運用テストを行い、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努め、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することができるように、第38回定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することを可能とする定款変更を行いました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、該当する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法監査と金融商品取引法監査における監査報酬につきましては、監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づいて監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。

新たに適用される会計基準等への対応については、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜開催される会計基準セミナーへ積極的に参加し、その対応と財務諸表への影響について社内において速やかな検討を行っております。

また、財務諸表記載事項については、管理本部をはじめとした各本部・センター及び監査役会などへ回覧し確認を行うことにより、財務諸表の適正性を確保する体制になっております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,824	1,201,838
受取手形	188,919	228,560
売掛金	1,021,522	833,198
商品及び製品	273,037	254,264
仕掛品	54,617	57,666
原材料及び貯蔵品	134,705	148,502
前渡金	1,708	-
前払費用	10,581	7,607
繰延税金資産	77,100	72,800
その他	16,524	12,164
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,916,640	2,813,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,203,823	1,203,503
減価償却累計額	1,342,739	1,351,013
建物(純額)	691,083	682,489
構築物	193,526	194,266
減価償却累計額	67,224	70,448
構築物(純額)	26,302	23,818
機械及び装置	290,623	297,228
減価償却累計額	181,653	210,564
機械及び装置(純額)	108,970	86,664
工具、器具及び備品	380,769	382,909
減価償却累計額	331,529	348,034
工具、器具及び備品(純額)	49,239	34,875
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	101,254	92,276
減価償却累計額	61,712	53,835
リース資産(純額)	39,541	38,440
建設仮勘定	-	31,158
有形固定資産合計	2,766,591	2,748,899
無形固定資産		
ソフトウェア	9,934	4,918
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	8,088	4,044
無形固定資産合計	22,636	13,576
投資その他の資産		
投資有価証券	163,400	207,607
出資金	100	100
差入保証金	18,044	18,938
繰延税金資産	20,808	-
その他	408	611
投資その他の資産合計	202,761	227,257
固定資産合計	2,991,988	2,989,732
資産合計	5,908,629	5,803,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,460	32,255
買掛金	666,964	471,979
短期借入金	1,560,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,200,000
リース債務	23,040	18,405
未払金	289,338	287,892
未払法人税等	77,974	76,607
未払消費税等	36,494	22,599
未払費用	69,326	67,986
前受金	2,097	4,897
預り金	7,829	7,997
賞与引当金	117,700	116,080
その他	-	488
流動負債合計	1,975,225	1,707,191
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,400,000
リース債務	24,589	24,078
長期預り保証金	10,902	10,902
長期末払金	48,000	4,900
繰延税金負債	-	13,378
固定負債合計	583,491	453,258
負債合計	2,558,717	2,160,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	1,350,145	1,591,455
利益剰余金合計	1,804,270	2,045,580
自己株式	237,145	223,303
株主資本合計	3,327,271	3,582,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,640	60,561
評価・換算差額等合計	22,640	60,561
純資産合計	3,349,911	3,642,984
負債純資産合計	5,908,629	5,803,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,967,147	3,151,873
商品売上高	2,378,406	1,551,427
売上高合計	5,345,553	4,703,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	187,807	168,833
当期製品製造原価	1,195,267	1,314,896
合計	1,383,074	1,483,729
製品他勘定振替高	1 39,279	1 47,097
製品期末たな卸高	168,833	203,170
製品売上原価	1,174,961	1,233,461
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,583	104,203
当期商品仕入高	2,140,516	1,264,575
合計	2,173,099	1,368,778
商品他勘定振替高	1 18,859	1 19,565
商品期末たな卸高	104,203	51,094
商品売上原価	3 2,050,037	3 1,298,118
売上原価合計	3,224,998	2,531,580
売上総利益	2,120,555	2,171,720
販売費及び一般管理費		
販売促進費	33,628	31,875
広告宣伝費	16,146	14,504
配送費	44,674	49,215
通信費	20,082	18,946
旅費及び交通費	121,852	128,283
交際費	8,561	8,834
役員報酬	164,795	153,573
従業員給料	411,639	421,970
従業員賞与	83,140	85,586
賞与引当金繰入額	97,629	98,295
法定福利費	102,908	104,108
福利厚生費	22,314	18,569
水道光熱費	17,017	15,413
修繕費	11,038	37,511
地代家賃	27,895	29,730
減価償却費	56,041	51,010
保険料	8,110	8,411
租税公課	9,088	9,238
研究開発費	2 233,777	2 221,504
消耗品費	31,582	33,244
賃借料	26,296	25,237
退職給付費用	19,194	19,132
支払手数料	65,929	58,400
その他	44,817	54,306
販売費及び一般管理費合計	1,678,165	1,696,905
営業利益	442,390	474,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	924	58
受取配当金	4,502	5,045
為替差益	3,349	-
仕入割引	3,514	1,583
業務受託料	1,252	3,077
その他	2,811	2,141
営業外収益合計	16,354	11,907
営業外費用		
支払利息	13,456	11,105
手形売却損	888	733
為替差損	-	5,540
売上割引	2,754	1,260
その他	824	0
営業外費用合計	17,922	18,640
経常利益	440,822	468,081
特別損失		
固定資産除却損	4 3,811	4 10,084
特別損失合計	3,811	10,084
税引前当期純利益	437,010	457,997
法人税、住民税及び事業税	135,974	115,979
法人税等調整額	4,700	32,200
法人税等合計	140,674	148,179
当期純利益	296,336	309,817

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		795,010	66.8	909,652	69.0
労務費	1	245,090	20.6	240,500	18.3
経費	2	149,552	12.6	167,792	12.7
当期総製造費用		1,189,653	100.0	1,317,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,231		54,617	
計		1,249,884		1,372,562	
差引：期末仕掛品たな卸高		54,617		57,666	
当期製品製造原価		1,195,267		1,314,896	

原価計算方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	38,600	39,100

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(千円)	71,645	68,852
修繕費(千円)	10,026	29,675

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	90,708	3,247,593	
当期変動額										
剰余金の配当						55,635	55,635		55,635	
当期純利益						296,336	296,336		296,336	
自己株式の取得								266,142	266,142	
自己株式の処分						14,585	14,585	119,705	105,120	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	226,115	226,115	146,437	79,677	
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	237,145	3,327,271	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	36,224	36,224	3,283,818
当期変動額			
剰余金の配当			55,635
当期純利益			296,336
自己株式の取得			266,142
自己株式の処分			105,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,584	13,584	13,584
当期変動額合計	13,584	13,584	66,093
当期末残高	22,640	22,640	3,349,911

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	237,145	3,327,271
当期変動額									
剰余金の配当						54,504	54,504		54,504
当期純利益						309,817	309,817		309,817
自己株式の取得								51,316	51,316
自己株式の処分						14,003	14,003	65,159	51,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	241,310	241,310	13,843	255,152
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,591,455	2,045,580	223,303	3,582,423

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	22,640	22,640	3,349,911
当期変動額			
剰余金の配当			54,504
当期純利益			309,817
自己株式の取得			51,316
自己株式の処分			51,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,920	37,920	37,920
当期変動額合計	37,920	37,920	293,073
当期末残高	60,561	60,561	3,642,984

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	437,010	457,997
減価償却費	143,156	132,605
賞与引当金の増減額(は減少)	423	1,619
受取利息及び受取配当金	5,427	5,104
支払利息	13,456	11,105
手形売却損	888	733
為替差損益(は益)	3,349	5,540
固定資産除却損	3,811	10,084
売上債権の増減額(は増加)	38,886	148,682
たな卸資産の増減額(は増加)	48,299	1,532
仕入債務の増減額(は減少)	136,776	186,794
その他	112,639	69,698
小計	477,798	505,065
利息及び配当金の受取額	5,769	5,147
利息の支払額	14,273	11,755
法人税等の支払額	168,432	125,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,861	373,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	980	1,088
有形固定資産の取得による支出	159,291	69,572
無形固定資産の取得による支出	2,808	540
その他	234	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,885	70,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	160,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	300,000	100,000
自己株式の売却による収入	105,120	51,156
自己株式の取得による支出	266,142	51,316
リース債務の返済による支出	27,763	25,896
配当金の支払額	55,751	54,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,537	240,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	1,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,863	61,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,687	800,824
現金及び現金同等物の期末残高	800,824	861,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(株式給付信託(J-ESOP)について)

(1)取引の概要

当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は105,120千円、株式数は180,000株であります。

(株式給付信託(BBT)について)

(1)取引の概要

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規定に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は51,156千円、株式数は98,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	478,875千円	446,214千円
構築物	11,392	10,648
土地	1,851,453	1,851,453
計	2,341,721	2,308,316

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	488,000千円	328,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	300,000	300,000
計	888,000	728,000

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	248,138千円	150,085千円

(損益計算書関係)

1. 製・商品他勘定振替高は、主に販売促進費及び固定資産に振替えたものであります。

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	233,777千円	221,504千円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	20,317千円	2,333千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	3,295千円	10,084千円
機械及び装置	254	-
工具、器具及び備品	261	0
計	3,811	10,084

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式(注1, 2)	108	450	180	378
合計	108	450	180	378

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加450千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加270千株、信託による取得180千株であり、自己株式の株式数の減少180千株は、取締役会決議による自己株式の処分180千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式180千株が含まれます。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	55,635	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	54,504	利益剰余金	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(注) 平成28年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式（注1, 2）	378	98	98	378
合計	378	98	98	378

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株、信託による取得98千株であり、自己株式の株式数の減少98千株は、取締役会決議による自己株式の処分98千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式278千株が含まれます。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	54,504	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日

（注）平成28年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	55,725	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月16日

（注）平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,475千円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	1,140,824千円	1,201,838千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	340,000
現金及び現金同等物	800,824	861,838

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

生化学検査分野及び免疫検査分野に係る測定機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に年次資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先企業の業績リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)は設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクがありますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理手続きにより、営業債権について営業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内規則に従い実需の範囲で行うことにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,140,824	1,140,824	-
(2) 受取手形	188,919	188,919	-
(3) 売掛金	1,021,522	1,021,522	-
(4) 投資有価証券	65,965	65,965	-
資産計	2,417,231	2,417,231	-
(1) 支払手形	24,460	24,460	-
(2) 買掛金	666,964	666,964	-
(3) 短期借入金	560,000	560,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	600,000	602,466	2,466
負債計	1,851,424	1,853,891	2,466
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,201,838	1,201,838	-
(2) 受取手形	228,560	228,560	-
(3) 売掛金	833,198	833,198	-
(4) 投資有価証券	158,607	158,607	-
資産計	2,422,205	2,422,205	-
(1) 支払手形	32,255	32,255	-
(2) 買掛金	471,979	471,979	-
(3) 短期借入金	400,000	400,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	600,000	600,791	791
負債計	1,504,235	1,505,026	791
デリバティブ取引(*)	(465)	(465)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	97,434千円	49,000千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,824	-	-	-
受取手形	188,919	-	-	-
売掛金	1,021,522	-	-	-
合計	2,351,265	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,201,838	-	-	-
受取手形	228,560	-	-	-
売掛金	833,198	-	-	-
合計	2,263,597	-	-	-

3.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	560,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	200,000	300,000	-	-	-
リース債務	23,040	13,739	6,093	2,503	1,539	715
合計	683,040	213,739	306,093	2,503	1,539	715

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	200,000	300,000	100,000	-	-	-
リース債務	18,405	10,759	5,741	4,647	2,796	133
合計	618,405	310,759	105,741	4,647	2,796	133

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,965	33,333	32,632
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	65,965	33,333	32,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		65,965	33,333	32,632

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,607	81,768	76,839
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	158,607	81,768	76,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		158,607	81,768	76,839

(注) 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は49,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は97,434千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	30,784	-	465	465

(注) 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	350,000	(注)

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております

2. 確定拠出年金掛金(退職給付費用)の額

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

27,802千円

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

27,320千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,322千円	35,822千円
たな卸資産	10,150	8,780
未払費用	21,394	21,196
未払事業税	7,127	5,792
長期未払金	14,801	1,500
投資有価証券	45,001	44,882
その他	3,292	2,610
繰延税金資産 小計	138,091	120,582
評価性引当金	30,191	44,882
繰延税金資産 合計	107,900	75,700
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,991	16,278
繰延税金負債 合計	9,991	16,278
繰延税金資産の純額	97,908	59,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.8%
住民税均等割	2.8%	2.6%
試験研究費控除	4.3%	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	- %
評価性引当金の増減	- %	3.5%
その他	2.3%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	32.4%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 28年3月31日)
金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 29年3月31日)
金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	生化学 検査分野	免疫 検査分野	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,737,516	3,166,323	441,713	5,345,553

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エスアールエル	981,949
東邦薬品株式会社	854,619

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生化学 検査分野	免疫 検査分野	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,843,508	2,458,556	401,235	4,703,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
東邦薬品株式会社	910,873
アルフレッサ株式会社	403,846

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成 (株)	東京都 千代田区	15,454	エレクトロ ニクス、工 業材料関連 製品の製 造、販売	(被所有) 直接11.25%	商品の仕 入・材料 の売上	臨床検査薬に 係る商品の仕 入	1,153,657	買掛金	145,188
									流動資産 その他	9,831
							保証金の返還	100,000	-	-
							保証金利息	690	-	-
主要株主	旭化成 ファーマ (株)	東京都 千代田区	3,000	医療用医薬 品、診断薬 用酵素、診 断薬、流動 食の製造・ 販売	(被所有) 直接10.34%	製品の売 上・原材 料の仕入	臨床検査薬に 係る製品の売 上	249,676	売掛金	105,786

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

また、保証金の利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

（2）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	杉山晶子	-	-	-	(被所有) 直接10.22%	-	自己株式の取得	160,650	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は平成27年8月25日の終値によるものであります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成 (株)	東京都 千代田区	15,454	エレクトロ ニクス、工 業材料関連 製品の製 造、販売	(被所有) 直接11.01%	商品の仕 入・材料 の売上	臨床検査薬に 係る商品の仕 入	435,800	買掛金	38,659
主要株主	旭化成 ファーマ (株)	東京都 千代田区	3,000	医療用医薬 品、診断薬 用酵素、診 断薬の製 造・販売	(被所有) 直接10.09%	製品の売 上・原材 料の仕入	臨床検査薬に 係る製品の売 上	301,184	売掛金	94,059

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	801円35銭	871円52銭
1株当たり当期純利益金額	69円39銭	74円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度30,000株、当事業年度245,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度180,000株、当事業年度278,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益(千円)	296,336	309,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,336	309,817
普通株式の期中平均株式数(株)	4,270,460	4,180,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,033,823	39,806	40,127	2,033,503	1,351,013	46,117	682,489
構築物	93,526	740	-	94,266	70,448	3,224	23,818
機械及び装置	290,623	6,605	-	297,228	210,564	28,910	86,664
工具、器具及び備品	380,769	8,576	6,435	382,909	348,034	22,940	34,875
土地	1,851,453	-	-	1,851,453	-	-	1,851,453
リース資産	101,254	20,750	29,728	92,276	53,835	21,852	38,440
建設仮勘定	-	31,158	-	31,158	-	-	31,158
有形固定資産計	4,751,450	107,636	76,291	4,782,795	2,033,896	123,045	2,748,899
無形固定資産							
ソフトウェア	280,466	500	-	280,966	276,047	5,516	4,918
電話加入権	4,613	-	-	4,613	-	-	4,613
リース資産	55,200	-	-	55,200	51,156	4,044	4,044
無形固定資産計	340,279	500	-	340,779	327,203	9,560	13,576

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	- 本社空調設備改修工事	23,783千円
	- 笠間事業所内空調設備改修工事	10,363千円
機械及び装置	- 製造用機器	6,605千円
工具、器具及び備品	- 分析用機器	3,600千円
	- 輸血検査用機器	3,053千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(取得価額ベース)

建物	- 本社空調設備改修工事	40,127千円
工具、器具及び備品	- 分析用機器	4,066千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	400,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	200,000	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,040	18,405	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	400,000	1.11	平成30年6月～ 平成31年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,589	24,078	-	-
預り保証金	10,902	10,902	0.03	-
合計	1,218,531	1,053,386	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	100,000	-	-
リース債務	10,759	5,741	4,647	2,796

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,900	2,900	-	2,900	2,900
賞与引当金	117,700	116,080	117,700	-	116,080

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規程により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	195
預金の種類	
当座預金	281,969
定期預金	560,000
通知預金	330,000
外貨建預金	20,663
その他預金	9,009
小計	1,201,642
合計	1,201,838

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	56,452
東和薬品株式会社	55,479
株式会社スズケン	26,660
アズサイエンス株式会社	12,028
正晃株式会社	11,482
その他	66,457
合計	228,560

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	2,126
5月	152,084
6月	65,689
7月	8,660
合計	228,560

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東邦薬品株式会社	238,586
シスメックス株式会社	107,423
旭化成ファーマ株式会社	94,059
株式会社メディセオ	56,174
株式会社エスアールエル	51,512
その他	285,441
合計	833,198

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,021,522	5,037,881	5,226,204	833,198	86.2	67.2

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
生化学検査分野	138,486
免疫検査分野	63,563
その他	52,214
合計	254,264

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
生化学検査分野	40,941
免疫検査分野	16,725
合計	57,666

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
酵素及び抗血清原料	31,207
一般原料（注）1	56,520
材料（注）2	26,583
小口材料（注）3	10,050
小計	124,361
貯蔵品	
パンフレット類	2,026
事務用品・消耗備品類	22,114
小計	24,140
合計	148,502

- （注）1．化学品原料
2．箱、容器等
3．ラベル、添付文書等

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三信電気株式会社	8,157
正栄樹脂工業有限公司	6,701
有光株式会社	3,976
株式会社ナスカ	3,677
富士ビジネス株式会社	2,037
その他	7,705
合計	32,255

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年4月	11,608
5月	8,948
6月	11,698
合計	32,255

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本化薬株式会社	199,526
株式会社ニチレイバイオサイエンス	57,170
日立化成株式会社	38,659
オリエンタル酵母工業株式会社	34,091
旭化成ファーマ株式会社	24,851
その他	117,679
合計	471,979

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
東邦薬品株式会社	30,261
アルフレッサ株式会社	29,038
日本事務器株式会社	22,031
株式会社スズケン	15,301
株式会社メディセオ	13,382
その他	177,876
合計	287,892

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,266,642	2,356,155	3,609,271	4,703,301
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	152,713	214,703	434,860	457,997
四半期(当期)純利益金額(千円)	85,383	146,629	303,895	309,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.43	35.08	72.70	74.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.43	14.65	37.62	1.42

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kainos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月3日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月2日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月2日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月16日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カイノスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カイノスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。